

# 第 5 4 期 計 算 書 類

自 2 0 2 4 年 1 0 月 1 日  
至 2 0 2 5 年 9 月 3 0 日

貸 借 対 照 表  
個 別 注 記 表

株 式 会 社 ト ッ プ ス

# 貸 借 対 照 表

(2025 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,028,374 】	【 流 動 負 債 】	【 330,944 】
現 金 及 び 預 金	584,051	買 掛 金	97,262
売 掛 金	236,108	未 払 金	48,036
商 品 及 び 製 品	24,155	未 払 費 用	92,092
仕 掛 品	49,779	預 り 金	18,280
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	32,877	1 年以内返済予定の長期借入金	39,984
前 渡 金	159	未 払 事 業 所 税	2,593
前 払 費 用	19,233	未 払 法 人 税 等	8,636
未 収 入 金	80,155	リ ー ス 債 務	23,124
そ の 他	1,853	そ の 他 の 流 動 負 債	934
【 固 定 資 産 】	【 1,816,722 】	【 固 定 負 債 】	【 650,037 】
( 有 形 固 定 資 産 )	( 1,724,427 )	退 職 給 付 引 当 金	29,019
建 物	294,961	資 産 除 去 債 務	37,934
建 物 附 属 設 備	269,442	預 り 保 証 金	6,000
構 築 物	55,735	長 期 借 入 金	351,686
機 械 及 び 装 置	127,441	リ ー ス 債 務	215,595
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,391	そ の 他	9,802
土 地	744,960	負 債 の 部 合 計	980,982
リ ー ス 資 産	216,495	純資産の部	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 7,946 )	【 株 主 資 本 】	【 1,861,838 】
商 標 権	975	資 本 金	24,538
ソ フ ト ウ エ ア	6,626	( 資 本 剰 余 金 )	( 142,885 )
水 道 施 設 利 用 権	343	資 本 準 備 金	14,538
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 84,348 )	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	128,346
投 資 有 価 証 券	5,618	( 利 益 剰 余 金 )	( 1,694,414 )
出 資 金	30	利 益 準 備 金	2,500
敷 金	18,967	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,691,914
差 入 保 証 金	9,508	別 途 積 立 金	883,470
長 期 前 払 費 用	2,168	繰 越 利 益 剰 余 金	808,444
繰 延 税 金 資 産	48,056	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 2,275 】
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,275
		純 資 産 の 部 合 計	1,864,114
資 産 の 部 合 計	2,845,096	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,845,096

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品、原材料

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物附属設備並びに構築物	2年～38年
------------------	--------

機械及び装置並びに工具、器具及び備品	3年～15年
--------------------	--------

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。

### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

### (2) 退職引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっています。

## 4. 収益及び費用の計上基準

### (1) 商品及び製品の販売

洋菓子製造販売事業においては、自社工場にて製造した洋生菓子製品の販売並びに委託先で製造した洋焼菓子商品の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

軽飲食店事業においては、カフェ・レストランにおける料理・飲料やサービスの提供を行っております。このような料理・飲料やサービスの販売については、顧客に料理・飲料やサービスそれぞれの提供が完了された時点で収益を認識しております。

その他の事業におけるインターネット販売においては、顧客からの注文に基づく商品の販売を行っております。このような商品の販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、商品の出荷時に収益を認識しております。

(2) ライセンスの供与

その他の事業におけるロイヤリティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、顧客からの売上報告書の受領時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、(税効果会計に関する注記)に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっての将来の収益力に基づく課税所得の見積り額は、取締役会で承認を得た事業計画を基礎とした利益計画に基づいております。

将来の経営環境の変化により、課税所得の見積りの基礎となる仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	762,795	1,724,427
無形固定資産	1466	7,946
減損損失	2,433	12,323

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし固定資産をグルーピングしております。各店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、継続してマイナスとなる見込みであること及び退店の意思決定が生じ回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、生ずる見込みであること等がある場合には減損の兆候を識別しております。

減損の兆候が認められる店舗において、減損損失を認識するかどうかの判定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

②金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、取締役会で承認を得た事業計画の基となる店舗ごとに策定された年間予算をベースにしています。当該年間予算は店舗ごと固有の仮定に基づいており決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断しています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経営環境の変化により、実際の営業成績が見積りと異なり仮定に見直しが必要となった場合には、減損損失の計上に伴い、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、同様物件の退去実績及び施工業者からの最新単価情報を踏まえ、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、資産除去債務を11,242千円減少させております。

なお、この見積り額の変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,242千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	237,457	千円
建物付属設備	256,485	千円
構築物	55,735	千円
土地	111,379	千円
合計	661,057	千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	391,670	千円
合計	391,670	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 173,055千円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しており、事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高次のとおりであります。

当座貸越限度額	600,000	千円
借入実行残高	—	
差引額	600,000	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000,000 株	49,400 株	— 株	2,049,400 株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年12月27日 定時株主総会	普通株式	10,000千円	5.00円	2024年9月30日	2024年12月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
2025年12月開催予定の当社第54期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年12月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,197,600円	4.00円	2025年9月30日	2025年12月29日

4. 当会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 170,600株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	14,546 千円
一括償却資産	1,593 千円
退職給付引当金	10,252 千円
敷金	4,735 千円
未払事業所税	897 千円
資産除去債務	13,440 千円
その他	4,338 千円
繰延税金資産合計	49,803 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,203 千円
資産除去費用	△543 千円
繰延税金負債合計	△1,746 千円
繰延税金資産の純額	48,056 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

なお、法人税等の税率の変更による影響は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資資金の調達に関しては、原則として自己資金によっておりますが、必要に応じて銀行借入による資金調達を実施する方針であります。一時的な余裕資金につきましては安全性の高い短期的な現金及び預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び差入保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払費用はすべて1年以内の支払期日であります。また未払金は、すべて1年以内の支払期日の債務であります。営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、変動金利による調達のため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度において、主要取引先への売上割合は最大で13%程度となっており、特定の大口顧客への信用リスクの集中は限定的であると考えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	5,618	5,618	—
差入保証金	6,974	6,969	△5
敷金	18,967	18,832	△134
資産計	31,560	31,420	△139
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	391,670	391,670	—
負債計	391,670	391,670	—

※1. 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払費用については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2. 差入保証金、敷金の「貸借対照表計上額」及び「時価」には、差入保証金、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

※3. 利息相当額控除しない方法によっているリース債務は含めておりません。

※4. 市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2025年9月30日
差入保証金	2,533

仕入先に対する保証金であり、返済期間を見積ることができないことから、時価開示の対象としておりません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	5,618	—	—	5,618
資産計	5,618	—	—	5,618

### ② 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	6,969	—	6,969
敷金	—	18,832	—	18,832
資産計	—	25,802	—	25,802
長期借入金	—	391,670	—	391,670
負債計	—	391,670	—	391,670

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 敷金、差入保証金

差入保証金、敷金の時価は、将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	584,051	—	—	—
売掛金	236,108	—	—	—
合計	820,160	—	—	—

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	23,124	21,493	21,950	22,480	22,595	127,075
合計	23,124	21,493	21,950	22,480	22,595	127,075

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	39,984	39,984	39,984	39,984	39,984	191,750
合計	39,984	39,984	39,984	39,984	39,984	191,750

(1株当たり情報に関する注記)

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額         | 909円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益        | 54円58銭  |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 52円38銭  |